

第三者審査報告書



鉄道事業は電力を多量に消費することから、電力使用に伴うCO2排出量削減を重要な課題とされています。自営水力発電、あるいは使用電力の30%を占める自営火力発電における燃料転換、省エネ車両への転換が実践され、CO2排出量は90年比で28%（目標管理上従来の係数で算出）削減されました。長期的には、新たな省エネルギーシステムを課題とした研究開発も進められ、多方面から温暖化防止への取り組みを進めていることが、定性情報および定量情報から理解できます。

社会的側面については、鉄道運転事故は長期的に減少傾向にありつつも、輸送障害が連続して発生したという最近の状況や、ステークホルダーの関心を踏まえて「首都圏輸送障害低減に向けた対策」を記載されました。鉄道運転事故対策と同様に、今後はこれら輸送障害とその対策についても継続的な開示が望まれます。



あすさすステイナビリティ株式会社
アシュアランス事業部長
矢尾 眞穂氏

第三者意見:JR東日本グループ社会環境報告書2007を読んで

「もっと便利に」「もっと速く」と社会から常に期待される公共交通ですが、安全を第一に考えながら、地域の核として「快適」な鉄道をめざしておられる姿勢が、「トップメッセージ」から明確に伝わります。それと共に、「安全」「サービス」「環境」の3つの視点で、現場から具体的な取り組みを伝えており、社員一人ひとりの意欲の高さに「安心」と「信頼」を感じます。なお、事故を検証するなど、真摯な姿勢で情報公開に努めておられる点も評価します。

また、地球温暖化が顕在化する中、世界初のディーゼルハイブリッド鉄道車両の開発や、Suicaによる交通流動円滑化などにも積極的に取り組んでおられ、技術と利便性の両面からの一層の発展を期待します。特にポスト京都議定書として、2050年CO2半減という長期目標が提示された今、鉄道と他の輸送機関をつないだインターモーダルやグリーン物流、LRTを活用した地域再生やコンパクトシティーへの都市再生など、これまで以上に期待されております。地域行政・住民・事業者はじめ、多様な主体とのコミュニケーションを一層緊密にし、連携による持続可能な社会実現のリーダーシップを担っていただきたいと、心から願っています。



ジャーナリスト・
環境カウンセラー
崎田 裕子氏



取締役 経営企画部長
大和 徹

今後の展望

「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」の第4次報告書の公表などにより、地球温暖化が世界共通の課題として、これまで以上に強く認識される状況となりました。

当社では、これまで、自営火力発電所の改善や省エネルギー車両の導入などを通じ、CO2排出量の削減に取り組んでまいりました。その結果、CO2排出量などを含む各種環境負荷に対する2008年度目標については、6項目において目標達成となりました。

これまで、研究開発などを通じて環境負荷削減に向け取り組んできましたが、今一度原点に立ち返り、中長期的な課題を踏まえながら、次に当社が取り組むべき課題の把握とその改善策の検討を行っていきます。

これからも、事業活動と環境保全の両立を図りながら、持続可能な社会づくりに積極的な役割を果たしてまいります。